

〔論文〕

## 早稲田の持続可能なグローバル展開事業実践： 日越大学日本語教育支援を例に

宮 崎 里 司

### 1 早稲田の大学間協定とスーパーグローバル大学創成支援事業

近年、日本と海外の大学間交流協定（Memorandum of University：MOU）締結は、2000年代に入ってから飛躍的に伸張している<sup>(1)</sup>。

表 1 海外における拠点数の推移（単位：件）

	国立	公立	私立	計
平成24年度	8,549	1,097	10,336	19,982
平成25年度	9,515	1,273	11,582	22,370
平成26年度	10,517	1,461	12,814	24,792
平成27年度	14,738	1,842	15,349	31,929
平成28年度	17,970	1,994	18,300	38,264

文部科学省 海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果(令和元年 6 月20日改訂)より抜粋

その中でも、早稲田大学は、海外の大学を初めとする高等教育機関と学術交流協定を締結し、全国の国公私立大学の中でも、トップレベルの成果を上げている（表 2 参照）。

表 2 早稲田大学の海外協定校の数（2019年 8 月 1 日現在）<sup>(2)</sup>

協定の種類	協定数	大学・研究機関数	国・地域
大学協定	530	604	88

文部科学省は、世界トップレベルの大学との交流・連携を加速するための取り組みや、学生のグローバル対応力育成のための体制強化などを進める大学を重点的に支援するため、2014年から「スーパーグローバル大学創成支援事業」を実施し、早稲田も、世界レベルの教育研究を行う大学「タイプA（トップ型）」（13大学<sup>(3)</sup>）に申請採択された。「Waseda Ocean 構想～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～」と名付けられた構想調書の下、終了する2023年までに、毎年1万人規模の留学生の受入れを実現し、本学に在籍する学生の海外留学への送り出しも1万人を達成する計画を打ち出した。2018年度の時点では、早稲田大学に学ぶ7,942人の外国人留学生の約50%にあたる3,977人が日本語を学んでおり、初級から超上級までの様々な日本語レベルに対応した週650コマの日本語科目を提供する日本語教育研究センターは、単一言語教育では世界最大規模の教育機関である。一方、大学院日本語教育研究科は、2001年に設立された修士課程・博士後期課程を有する独立大学院であり、日本語教師をはじめとする専門家の養成、および日本語教育学の実践ならびに理論構築を担っている。

## 2 早稲田とベトナムの高等教育機関との交流<sup>(4)</sup>

そうした中、早稲田は、2010年代半ばに入り、国際協力機構（JICA：Japan International Cooperation Agency）との共同連携の中で、東南アジアやアフリカに向けてのグローバル支援を加速化させてきた。この中でも、本稿では、ベトナムに焦点を当て、その実践的な取り組みを詳述する。世界有数の親日国として知られるベトナムは、2018年時点で、主要民族であるキン族（86%）と他の53の少数民族を併せ、9,467万人の人口を擁する（ベトナム保健省調査）。共産党一党支配体制の下、トップ4（党書記長、国家主席、首相、国会議長）を中心とする政治局による集団指導体制で、政情・治安は安定し、GDPも7.08%（2018年ベトナム統計総局）と、東南アジアの中でも最も成長率の高い国の一つとなっている。平均年齢約31歳（日本46.3歳）で、かつ30歳以下が約半数を占め、合計特殊出生率も、日本（1.44）と比べ、2.05という統計結果が出ている。

この国は、日本との文化的な親和性（大乘仏教、食文化など）が高く、また、地政学的要衝、対中姿勢、国際法重視、自由で開かれたインド太平洋戦略を支持していることなどから、戦略的利益を共有している。近年は、日本の少子高齢化による労働力不足に対し、貢献度が高い国として認識されはじめている。一方で、大気汚染をはじめとする公害や慢性的な交通渋滞に悩まされており、政府開発援助（ODA）やベトナム政府の補助金を活用し、最先端技術を結集したスマートタウンの建設が構想し、自動運転バスや、IT（情報技術）を活用した省エネルギー機器を備えた街を、2023年までにハノイに完成させる構想を有する。民間企業と経済産業省が参画し、事業規模は4兆円近くに上り、日本企業が中心となって海外で手がける過去最大級の開発案件で、安倍晋三政権が「質の高いインフラ投資」の方針を掲げている。こうしたベトナムと早稲田

表3 交流協定を締結しているベトナムの高等教育機関一覧

英 語 名	日 本 名	締結年
Vietnam National University, Hanoi (headquarters, other)	ベトナム国家大学ハノイ校 (本部・その他)	1996
Vietnam National University, Ho Chi Minh City (headquarters, other)	ベトナム国家大学 ホーチミン市校	1999
Foreign Trade University	ハノイ貿易大学	2009
Vietnam International Education Development, Ministry of Education and Training	ベトナム教育訓練省国際 教育開発局	2010
Vietnam Japan University, Vietnam National University, Hanoi	ベトナム国家大学ハノイ校 日越大学	2017

表4 早稲田大学ベトナム人年度別学生数

年度(学期)	2010(春学期)	2011(春学期)	2012(春学期)	2013(春学期)	2014(春学期)
総 数	50	48	42	46	48
割 合	1.26	1.18	0.97	1.04	1.01
順 位	8	8	8	7	8
年度(学期)	2015(春学期)	2016(春学期)	2017(春学期)	2018(春学期)	2019(春学期)
総 数	50	58	56	61	54
割 合	1.13	1.14	1.03	1.05	0.88
順 位	9	9	10	9	10

との高等教育機関との交流<sup>(5)</sup>は表 3 に示すように、2019年末では、5 大学との交流協定を締結し、早稲田で学ぶベトナム人留学生数も、毎年50名前後で推移している（表 4）。

### 3 早稲田のグローバル支援

ここでは、早稲田が JICA と連携し、海外の高等教育機関へのアカデミックな支援を行ってきたエジプトとベトナムでの実践例を紹介する。

#### 3.1 エジプト日本科学技術大学（E-JUST : Egypt-Japan University of Science and Technology）

JICA は、優秀な人材の国外流出が課題となっている、エジプト・アラブ共和国の高等教育機関において、実践的で先端的な国際水準の教育提供をするプロジェクトに関わっており、2009年から10年間の技術協力プロジェクトに携わってきた。その一例が、国立大学である、エジプト日本科学技術大学（E-JUST : Egypt-Japan University of Science and Technology）である。E-JUST の目標として、中東およびアフリカ地域の発展に貢献する人材を持続的に輩出し、課題解決型学習・実験室中心型学習を実施し、競争的研究資金獲得のための活動を促進することを掲げている。日本側は、長期専門家（チーフアドバイザー、プロジェクト運営管理や業務調整の他、学術・研究や技術部門アドバイザー、短期専門家（学術・研究、大学運営など）、国内支援大学のカリキュラム検討、講義実施や指導、研究指導の参画に人材を投入しており、日本人学生派遣に加え、訪日、教員フェローシップ、事務職員研修、学生フェローシップのプログラムの支援も行っている。一方、エジプト側も、教職員の雇用・配置、新キャンパスの建設、奨学金などを提供している。早稲田大学も、このようなコンセプトの下、2011年に、今後のパートナーシップを強化していくことを目的とした MOU を締結し、「メカトロ・ロボティクス専攻」（2010年 2 月開講）と、「情報・コンピューター工学専攻」（2010年 8 月開講）への支援を開始した。

まず、E-JUST では、中東・アフリカ地域の中核大学をめざし、学際的な取り組みや産学連携の提供を特徴とする研究室中心、講義・演習・実験一体型教育などといった、日本型工学教育を導入した、世界トップクラスの大学の設置を目指し、JICA を通じた日本政府の協力の下、アレキサンドリア郊外に2010年2月に大学院のみで開講した。E-JUST は、日本型科学技術教育の普及と新たな産業を生み出す高度人材育成を大学のミッションに掲げているが、2017年9月には工学部、ビジネス人文学部の2学部が開講し、現在3学類8研究科の専攻のうち早稲田は、コンピューター・情報工学専攻・メカトロ・ロボティクス専攻に参画し、総括幹事大学の一つとなっている。

### 3.2 日越大学（VJU：Vietnam Japan University）

近年着実な経済成長を遂げるベトナムは、高度人材の育成が不可欠であるという認識の下、2005年に「高等教育改革アジェンダ（2006～2020）」を策定し、高等教育機関の量的拡大と質的向上、大学の研究能力、および管理能力の強化を目標として掲げている。日越大学（VJU：Vietnam Japan University）はこうした理念の下、2013年、安倍晋三内閣総理大臣およびグエン・タン・ズン首相の日越首脳会談で「構想の早期実現」が合意され、翌年、チュオン・タン・サン国家主席（大統領に相当）が国賓として来日した際に締結された日越共同宣言において、両国間の協力が確認された<sup>(6)</sup>。そして、先端技術・総合科学分野および人文社会における研究成果において、新たな“Center of excellence（最高水準の教育・研究・人材育成拠点）”として世界水準の研究大学をめざすと同時に、日系企業を含むベトナムの現地の社会的ニーズに応える実践の人材養成を重視し、ベトナム国家大学（ハノイ国家大学）の7つ目の総合研究大学院大学として2016年9月に開設された<sup>(7)</sup>。修士課程の講義は首都ハノイのベトナム国家大学ハノイ校近くのミーディン・キャンパスで開始したが、将来的には、ハノイ中心部から約30キロ西に位置するホアラック地区で開発される、ベトナム初の科学技術拠点都市「ホアラック・ハイテクパーク」の一角に、キャンパスを建設する予定で、学士課程・博士課程の設立など、将来的に、学生数6,000

表 5

プログラム名		地域研究	公共政策	企業管理	グローバル・リーダーシップ
教育目的		①日本やベトナムの主導的研究機関で用いられている最新のセオリーと学際的アプローチ、研究手法を用い、日本あるいはベトナム研究にかかる専門知識を身につける、②日本及びベトナムに関する諸問題を理解するための網羅的な知識を学ぶ、③日本、ベトナム、その他の地域における持続的開発の途上で起こる様々な事象を研究するための学際的手法を身につける。	持続可能な開発のための政策過程に効果的に参加するべく、政策にかかわる問題を理解し、評価するためのマインドセットと技術を身につける。	①これからのビジネスに資する経営学の基礎知識と理論、研究方法論、分析能力を身につける、②日本型マネジメントとサステナビリティを中心に、ベトナムのみならずグローバルな環境で通用するビジネスの基本哲学と実践を学ぶ、③経営倫理、企業文化、企業の社会的責任にかかる理解を深める。	国際社会におけるグローバル・ガバナンスおよびASEANを核としたアジア太平洋地域のリージョナル・ガバナンスのなかで、持続可能な開発目標(SDGs)を含めた地球・地域規模課題の解決を牽引できるグローバルリーダー・高度職業専門人を養成する。
プログラム概要		ベトナム国家大学及び東京大学における、歴年のベトナム研究、日本研究の成果を踏まえた、最新の地域研究を学び、ベトナムあるいは日本社会への知の還元を目指す。	経済・産業活動、国・地域開発、国際関係とのかかわりを重視しつつ、公共政策の複雑さ、課題、政策策定、実施、評価について理解を深める。また政策立案者、社会的指導者に必要となる、分析ツールや技術を身につける。	トリプル・ボトム・ライン(環境・社会・経済の三側面)による企業業績評価、国の違いや政府の施策、組織文化などが企業経営に及ぼす影響、日本型マネジメントの特徴と考え方などを戦略経営、国際経営、組織行動、マーケティング、財務、オペレーションズ・マネジメント等の授業科目を通じて議論する。	①国際政治・安全保障、国際経済、国際社会・文化のそれぞれの領域から国際協力へアプローチできる学際的な学習機会を提供する。②ベトナム人学生のみならず、近隣アジア諸国、そしてアジア以外の地域からの留学生に門戸を開き、国際的な学習環境を実現する。
一般知識		哲学(4単位)			
		日本語			
基礎・専門知識	共通必修科目	サステナビリティ学基礎論(3単位) /			
	共通選択科目	アカデミック			
	プログラム必修／選択科目	23単位	24単位	26単位	24単位
	(必修・選択科目例)	ベトナムの伝統と近代	公共政策の策定・実施	経営情報システム	アジア太平洋地域の国際関係
		現代日本の社会と文化	都市・地方開発政策	リスク・マネジメント	グローバル・リーダーシップ基礎論
	インターンシップ	6単位	6単位	6単位	6単位
修士論文		15単位	14単位	12単位	14単位
修了要件単位数		64単位			

日越大学プログラム紹介<sup>(8)</sup>

ナノテクノロジー	環境工学	社会基盤	気候変動・開発
①物理、化学、生物工学等におけるナノテクノロジー関連の専門知識を身につける、②ナノテクノロジーに関する理解、分析、課題解決手法を学び、ナノスケール物質の創成やマルチスケールで分析できる能力を得る、③ナノテクノロジー分野における高度な研究・技術人材を育成する。	①化学、物理、生物学の基礎に基づく、環境関連技術や、環境パラメーターの分析技術を学ぶ、②環境管理、評価、予測を含む環境にかかる専門知識を学ぶ、③現場における研究活動を行い、自律的かつ創造的に思考するためのトレーニングを行う。	インフラプロジェクト、あるいは近代的交通手段のデザイン、建設、運営手法を身につける。具体的には、交通インフラ、橋梁等の計画・設計・管理、地下土木、都市・地方・交通開発計画等。	社会的影響が顕在化していくことが懸念される気候変動に対応できる高い能力を持つ人材を育成する。そのため、気候変動分野に関する基礎知識を学び、国内・国際的なレベルでの対応に向けた学際的な知識と高度な分析手法を身に付ける。
量子レベルのナノスコピックな視点より、複雑な課題を解決する力を身につける。また物理学、化学、生物工学等を取り入れた学際的な視点を身につけるため、複合・融合的カリキュラムを履修する。	日本で発展してきた環境工学技術やその適用システムを含め、持続的な開発に資するための、環境工学の知識、技術を幅広く身につける。	①アジアのインフラ市場における有能なエンジニアに対する需要を満たすべく、実践的な技術と知識を身につける、②社会インフラへの理解や人間性も備えた、学際的視点を身につける、③環境問題への対応を含む、日本の経験を共有する。	①気候変動のメカニズム解明と将来予測に向けた基盤的知識の理解、②生態系、経済、コミュニティなど様々なレベルにおける気候変動の影響・脆弱性の評価手法の理解、③工学、農学、経済学、政策的手法により、気候変動の緩和あるいはそれに適応するための理論および対応手法の理解。
哲学(3単位)			
(6単位)			
サステナビリティ学方法論・情報論(3単位)			
英語(4単位)			
24単位	25単位	26単位	27単位
量子力学	産業・危険廃棄物管理	都市計画と土地利用計画	気候変動への適応と緩和
バイオケミカルエンジニアリング	アジア諸国における環境技術	橋梁・道路の維持管理	気候変動の影響と脆弱性評価
6単位	6単位	6単位	6単位
15単位	14単位	13単位	12単位

人規模の総合大学を目指して整備が進められている。

2019年9月現在、社会基盤、環境技術、ナノテクノロジー、地域研究、公共政策、企業管理、気候変動開発、グローバルリーダーシップの、計8プログラムが開設されている。なお、それぞれの教育目的、プログラム概要、一般知識、基礎・専門知識共通必修科目、共通選択科目、プログラム必修／選択科目（必修・選択科目例）、インターンシップ、修士論文、修了要件単位数は、表5のとおりである。

日越大学の具体的な教育プログラムとしては、文理横断型の教育プログラムを採用し、早稲田を含む日本側幹事大学がカリキュラムの作成や実際の教育・研究活動を支援し、講義の半分は日本の教授陣が担っている。また、日本文化や日本式ビジネススタイルへの理解を深めるため、日本語教育や、日本企業・在ベトナム日系企業でのインターンシップなどがカリキュラムに組み込まれている。このプロジェクトを遂行するに当たり、国際学術院日本語教育研究科が、重要な教育言語のひとつとなる日本語教育プログラムのカリキュラムデザインの要請を受け、筆者が、2020年までの5年間、プログラムディレクター（総括）として就任し、次期の第2フェーズにおいても、その任に当たる予定である。日越大学における必修教育言語としての日本語の習得は、日系企業に就職を希望する修了生にとって重要な目標達成のひとつとして、ジャパンリテラシーを習得し、日本語教育政策のグローバル化を実践しながら、企業のニーズに即した学生の養成とともに、高等教育機関でのサステイナブル（持続可能）な日本語教育の実践を図ることを目指す。サステイナビリティは、歴史的には、1987年に「環境と開発に関する世界委員会」（World Commission on Environment and Development）が発行した最終報告書“*Our Common Future*”（『地球の未来を守るために』）の中で、記述されたのが始まりだと言われている。2015年の国連総会において、「誰も置き去りにしない（*Leaving No One Left Behind*）」を共通の理念に、すべての加盟国が2030年末までに取り組む環境や開発問題に関する世界の行動イシュー（持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals: SDGs）が採択され、17分野にわたる開発目標が示された。



## 4 早稲田による日越大学日本語教育プログラム支援

### 4.1 支援概要

大学院の共通科目の一つである日本語教育プログラムは、重要な教育言語の一つであるとともに、「日本」を研究する上での基礎的なリテラシー教育の一環と位置付けられる。また、日本およびベトナムを中心に、世界で活躍する高度人材の育成にもつながることに加え、日本とベトナム両政府の主導により開校される大学というアイデンティティを示すことにもつながるものと位置付けられる。カリキュラムの特徴としては、限られた学習時間の範囲内（3学期90時間、6単位）で、従来の講義形式による教室型を中心とした授業からの脱却を図りながら、反転授業など新たな教授法を取り入れたアクティブ・ラーニングを基礎としている。具体的には、反転授業ならびにインターンシップによる、in-country プログラムに対応するための、渡日前（Pre-departure）補習プログラムの開発を念頭に置いたカリキュラムデザイン（e-learning）や、インターンシップ終了後、課程修了前教育の一環として、日系企業等への就職につながるような、Business Japanese などのプログラム開発が、日越大学の日本語教育プログラムの独自性として特徴づけられる。メインテキストとしては、『まると 日本のことばと文化 初級1 A2』（三修社）を使用した、初級日本語コースと、日本語能力検定試験N2レベル以上を対象とし、主教材として、主に『大学生と留学生のための論文ワークブック』（くろしお出版）と『実践研究計画作成法』（凡人社）を採用した、上級アカデミック・ジャパニーズコース（主に地域研究（日本研究）向け）の2コースを設置した。上級アカデミック・ジャパニーズコースは、文献講読並びに執筆に必要な表現と速読の技術を中心に学んでいる。また、e-learning の導入にあたり、コンテンツを一元的に管理し、LMS（Learning Management System）<sup>(9)</sup>と呼ばれる学習管理システムの構築を提案し、教育用SNS管理システムである edmodo を導入したことにより、非常勤講師、学生とプログラム運営側とのコミュニケーションの円滑化に加え、オンラインクイズや課題の提出管理、成績管理、情報共有をウェブ

上で行っている。

#### 4.2 支援の課題

以上のように、早稲田は、これまで、日越大学日本語教育プログラムを継続的に支援してきたが、そうしたプロセスの中で、課題も浮かび上がってきた。2020年1月現在、日本語教育プログラムでは、2名のJICA日本人長期専門家と1名の日越大学雇用のベトナム人専任教員、それにベトナム国家大学ハノイ外国語大学日本語文化学部およびハノイ大学日本語学部から、計8名の非常勤講師（自習時間の担当講師を含む）で、授業が運営されている。しかしながら、現時点では、教員の充足が十分なされておらず、新規専任教員の増員や、日本語教育の専門家の養成が喫緊の課題となっている。教員のメンタリング（人材育成）の面では、2017年7月に、初級日本語コースを担当するベトナム側教員3名、2018年7月に、ベトナム人専任教員1名、同じく、2019年12月に、ベトナム人専任教員1名に対し、JICAによる本邦研修が早稲田で行われた。こうした研修は、渡日後だけではなく、ベトナムにおいて日本語教育に従事している間も、e-learningシステムを含め、重要なミッションであると考えられる。

次に、教員の資質向上に加え、上級レベルのコースカリキュラムの充実を図る必要もある。上級アカデミック・ジャパニーズコースは、とりわけ、地域研究（日本研究）の院生に必要とされる学術レベルの向上を目的とするが、ベトナム市内にある、民間の日本語センターや他大学の日本語科においても、アカデミック・ジャパニーズに対応したコースはほとんど設立されていないため、こうしたコースを担当できる教員の絶対数が不足している。また、それに合わせて、アカデミック・ジャパニーズ対応教材の不足も指摘されている。今後は、日本語教育関連機関（ベトナム日本語教育学会、国際交流基金ベトナム日本文化交流センター、ハノイ日本語教師会、ハノイ日本語教育研究会など）の連携の下、初中級だけではなく、上級レベル向け教材の開発も急がれる。

さらに、修士課程在籍中の日本語学習時間（90時間）では、十分な日本語能力の向上が図れないため、日本語教育コースの導入後まもなく、正規の単位科

目とは別に、非単位科目として、補習日本語コースや、外部の日本人や学内教員の協力を得て、日本語カフェと呼ばれる会話セッションを設けるなど、さまざまな工夫を重ねている。それに加え、①入学前教育（リメディアル日本語：Remedial Japanese）、②学期中の補習日本語（Supplementary Japanese）、ならびに、③インターンシップに向けた渡日前日本語（Pre-departure Japanese）といった、整合性のあるアーティキュレーションの充実も課題となっている。

## 5 ベトナムの日本語教育の現状と課題

4節で取り上げた日越大学の日本語教育の課題は、そのまま、ベトナムの日本語教育の課題とも重なっている。国際交流基金は、海外における日本語教育機関の状況を把握するために、1974年から約3年に1度「海外日本語教育機関調査」を実施しているが、2019年10月8日に、2018年度「海外日本語教育機関調査」結果（速報）が公表された。以下に、教師数上位10か国・地域（表6）、機関数上位10か国・地域（表7）、学習者数上位10か国・地域（表8）を示し、それぞれの表で、前回の調査と比べ、ベトナムがどのように変化してきたのかを見てみよう。

ベトナムは、前回の調査と比較し、教師数、機関数、学習者数ともに、上位10か国の中で、突出して増加していることが分かる。教師数では、東南アジアで最も多く、機関数ではインドネシアに続く第2位、また、学習者数でも、インドネシア、タイに続き、第3位となっている。こうした急激な増加によって対応策が取られた結果、2015年は、教師1人辺り36.1人から、2018年は、24.8人と改善されたが、219から818と、3倍近くに増加した日本語センターなどを含む日本語教育機関では、日本語教師養成コースは、ほとんど設立されていない。次に、ベトナムで、日本語科またはそれに準じる学科を設置している、国公私立の高等教育機関のうち、規模の大きい15機関の、19年度の入学者について、筆者が調査した結果を、表9に示す。この表から、各大学は、いずれも入学者が定員を上回っていることが分かる。これらの学科を修了した学生の日本

語能力は総じて高く、日系企業などに就職するものも少なくないが、日本語教師になる希望者は決して多くない。理由として、給与などの待遇面にあるようだが、そうした改善は、なかなか容易ではないと考えられ、教師の質の向上につながらない原因のひとつとなっている。ベトナムでは、初等、中等教育機関での日本語コースの設立が盛んになってきており、2018年3月現在、初等レベル（小学校5校、348人）、中等レベル計72校18,438人（中学校41校、学習者数11,275人、高校31校、7,163人）という結果がある<sup>(10)</sup>。日本語教育が、世界で最も、量的に拡大しているが、一方で、質的拡大が追いついていないのが現状であると分析できる。2018年度の「海外日本語教育機関調査」の最終調査結果報告書は、2019年度中に発表される予定であるが、ベトナムの日本語教育の課題解決には、教育機関だけではなく、ベトナムの日本語教育関連学会や、政府機関である教育訓練省などが、日本語教育政策の課題として解決する必要がある。

表6 教師数上位10か国・地域

2015年度 順位	2018年度 順位	国・地域名	2015年度 教師数(人)	2018年度 教師数(人)	増減数(人)	増減率(%)
1	1	中国	18,312	20,220	+1,908	+10.4
2	2	韓国	14,855	15,345	+490	+3.3
8	↑ 3	ベトナム	1,795	7,030	+5,235	+291.6
3	↓ 4	インドネシア	4,540	5,668	+1,128	+24.8
5	5	台湾	3,877	4,106	+229	+5.9
4	↓ 6	米国	3,894	4,018	+124	+3.2
6	↓ 7	オーストラリア	2,800	3,135	+335	+12.0
7	↓ 8	タイ	1,911	2,047	+136	+7.1
15	↑ 9	ミャンマー	524	1,542	+1,018	+194.3
12	↑ 10	フィリピン	721	1,298	+577	+80.0

国際交流基金2018年海外日本語教育機関調査(速報)より

表 7 機関数上位10か国・地域

2015年度 順位	2018年度 順位	国・地域名	2015年度 機関数(機関)	2018年度 機関数(機関)	増減数 (機関)	増減率(%)
1	1	韓国	2,862	2,998	+136	+4.8
2	2	インドネシア	2,496	2,842	+346	+13.9
3	3	中国	2,115	2,435	+320	+15.1
4	4	オーストラリア	1,643	1,764	+121	+7.4
5	5	米国	1,462	1,445	△17	△1.2
6	6	台湾	851	846	△5	△0.6
12	↑ 7	ベトナム	219	818	+599	+273.5
7	↓ 8	タイ	606	659	+53	+8.7
18	↑ 9	ミャンマー	132	400	+268	+203.0
9	↓ 10	ブラジル	352	380	+28	+8.0

国際交流基金2018年海外日本語教育機関調査(速報)より

表 8 学習者数上位10か国・地域

2015年度 順位	2018年度 順位	国・地域名	2015年度 学習者数(人)	2018年度 学習者数(人)	増減数(人)	増減率(%)
1	1	中国	953,283	1,004,625	+51,342	+5.4
2	2	インドネシア	745,125	706,603	△38,522	△5.2
3	3	韓国	556,237	531,511	△24,726	△4.4
4	4	オーストラリア	357,348	405,175	+47,827	+13.4
6	↑ 5	タイ	173,817	184,962	+11,145	+6.4
8	↑ 6	ベトナム	64,863	174,461	+109,598	+169.0
5	↓ 7	台湾	220,045	170,159	△49,886	△22.7
7	↓ 8	米国	170,998	166,565	△4,433	△2.6
9	9	フィリピン	50,038	51,892	+1,854	+3.7
10	10	マレーシア	33,224	39,247	+6,023	+18.1

国際交流基金2018年海外日本語教育機関調査(速報)より

表9 ベトナムの主要大学の日本関係学科の学生定員および入学者数 (2019年) (高品質は学費が高額のコース)

No.	大学名	国立・ 公立・私立	場所	コース名	責任者	コース定員 (1学年)	2019年 入学者数
1	Đại học Hà Nội ハノイ大学	公立	Km9, Nguyễn Trãi, Trung Văn, Thanh Xuân, Hà Nội	メインコース： 日越通訳・翻訳者と 日本語教師 サブコース： ビジネス日本語と 日本語教育	Nguyễn Hồng Vân ギェム・ホン・ヴァン	175名	207名
2	Đại học Khoa học Xã hội và Nhân văn - Đại học Quốc gia Hà Nội ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学 大学	国立	336 Nguyễn Trãi, Thanh Xuân, Hà Nội	日本語	Phan Hải Linh ファン・ハイ・リン	30名	49名
3	Đại học ngoại ngữ - Đại học quốc gia Hà Nội ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学	国立	Phạm Văn Đồng, Dịch Vọng, Cầu Giấy, Hà Nội.	日本語と日本語教育	Đào Thị Nga My ダオ・ティ・ガー・ミー	日本語学(高品質) 175名 日本語教育 25名	182名 25名
4	Đại học dân lập Phương Đông フオンドン大学	私立	171 Trung Kinh, Yên Hòa, Cầu Giấy, Hà Nội	日本語専攻	Nguyễn Thị Bình グエン・ティ・ビン	300-350名	290名
5	Đại học dân lập Thăng Long タンロン大学	私立	Nguyễn Xiển, Thanh Xuân, Hà Nội	日本語専攻	Đỗ Thị Phương ド・ティ・フウォン	150名	223名
6	Đại học Ngoại Thương ハノイ貿易大学	国立	91 Chùa Láng, Láng Thượng, Đống Đa, Hà Nội.	日本語専攻 日本語貿易	Trần Thị Thu Thủy ツアン・ティ・トゥー・ トゥイ	90-100名	110名
7	Đại học FPT FPT 大学	私立	Khu Giáo dục và Đào tạo Khu Công nghệ cao - Km29 Đại lộ Thăng Long, TP. Hòa Lạc, Thạch Thất Hà Nội	IT 日本語専攻 貿易日本語専攻	Nguyễn Cường グエン・クオン	100名	90名

8	Đại học ngoại ngữ Đà Nẵng ダナン外国語大学	国立	131 Lương Nhữ Hộc, Phường Khuê Trung, Quận Cẩm Lệ, Đà Nẵng	日本語専攻	Dur Thoai Tú ズ・トアイ・トゥ	150 名	110 名
9	Đại học ngoại ngữ Huế フエ外国語大学	国立	57 Nguyễn Khoa Chiêm, An Cựu, Huế	日本語専攻	Nguyễn Thị Hương Trà グエン・テイ・ホウオ ン・チャ	200 名	237 名
10	Đại học sư phạm thành phố Hồ Chí Minh ホーチミン市師範大学 日本語学部	国立	222 Lê Văn Sỹ, phường 14, Quận 3, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Cao Lê Dung Chi カオ・レ・ユエ・チャー	100 名	160 名
11	Đại học khoa học xã hội và nhân văn thành phố Hồ Chí Minh - Đại học Quốc gia thành phố Hồ Chí Minh ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学	国立	10-12 Đinh Tiên Hoàng, Bến Nghé, Quận 1, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Huỳnh Trọng Hiền フイン・チョン・ヒエン	日本学普通コース 84 名 高品質コース 56 名	140 名 60 名
12	Đại học mở thành phố Hồ Chí Minh ホーチミン市オープン大学	公立	97 Võ Văn Tần, Quận 3, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Nguyễn Như Ngân グエン・ヌー・ガン	100 名	160 名
13	Đại học Hồng Bàng ホンバン大学	私立	215 Điện Biên Phủ, Phường 15, Bình Thạnh, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Nguyễn Ngọc Yến Hương グエン・ゴック・イエ ン・ホウオン	40 名	45 名
14	Đại học Văn Hiến バンビエン大学	私立	665-667-669 Điện Biên Phủ, Quận 3, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Dương Ngọc Phúc ズオン・ゴック・フック	50 名	270 名
15	Đại học Công nghệ thành phố Hồ Chí Minh ホーチミン市テクノロジー大学	公立	475A Điện Biên Phủ, Quận Bình Thạnh, Thành phố Hồ Chí Minh	日本語専攻	Hồ Tố Liên ホ・ト・リエ	100 名	315 名

## 6 今後の日越大学日本語教育プログラムへの支援構想

前節まで、日越大学における日本語教育実践例、ならびにベトナムにおける日本語教育の課題について論じてきた。こうした課題は、日本語教育のプログラム幹事大学として看過できないと判断しており、何らかの策を講じる必要がある。以下は、課題解決策のひとつとして、日越大学が現在着手しているプロジェクトの概要を紹介する。

2018年5月15日、チャン・ダイ・クアン・ベトナム社会主義共和国主席が訪日した際の共同宣言（2018年5月31日付け）では、「両国の首脳（日本の首相とベトナムの国家主席）」がベトナムにおいて、社会のニーズに対応し、日本語教師の質的な向上及び数の増加を含む、日本語教育のための環境のさらなる整備に向けた協力として、日越大学付属日本語教育センター（JLEC: Japanese Language Education Center）の開設が明記された<sup>(11)</sup>。それを受けて、日越大学では、2019年4月18日に開催された第4回理事会において、JLEC 設立に向けた合意がなされ、2020年に予定されている JLEC 開設に向けた準備フェーズとして、実務関係者を集めての意見交換会を開催し、JLEC パイロットプロジェクトの実施（2019年8月～12月）を行なった。JLEC 設立の企画は、現在使用しているキャンパス等施設の有効活用と日越大学の差別化の柱として、総括が立案し、関係者との意見交換を開始した。想定される学習者としては、近年国内で急激に増加する日系企業<sup>(12)</sup>で働くベトナム人被雇用者、日本への留学を希望するベトナム人学習者（中等教育ならびに高等教育レベル）、日越大学への入学を希望する受験予定者への事前日本語教育や、日本語教師をめざす、または日本語を教えているベトナム人日本語教師向けの日本語教育など、広範囲で多様化する需要を満たす日本語教育の普及が想定される。こうした学習者に対する質の高い日本語教育の提供は、日越大学のベトナム社会への貢献にもつながると考えられる。JLEC は、日越大学直轄の日本語教育全般にわたるサービス提供部門という位置づけでスタートするが、責務として、同大学で日本語を学ぶ学習者に対し、日本語能力強化のための教育プログラムを構



成し、提供することや、日本語教師に対し、日本語教育スキルを高める教育プログラムを構成し、提供することが挙げられる。また、日本的な要素を有する組織・企業のベトナム人社員に対し、専門的な日本語教育プログラムを提供することなども付託される。具体的には、以下のようなコースの設立を検討し、実行可能性がある場合には、順次提供する予定である。

- 1 JLPT（日本語能力試験）対策コース<sup>(13)</sup>（とくに、N1、N2<sup>(14)</sup>コース）
- 2 ハノイの日系企業での就職を希望する、また在職中のベトナム人のためのビジネス日本語コース
- 3 日越大学の日本学プログラムへの入学を希望する高校生のための準備コース  
日本学プログラム（2020年開設予定の新学部）入学希望者のための、事前日本語予備教育課程の導入
- 4 ハノイ市内の日本語センター・技能実習生の送り出し機関などで教鞭を取るベトナム人日本語教師（常勤・非常勤）や、大学で日本語教育を担当するベトナム人日本語教師を対象としたFD（Faculty Development）プログラムコース
- 5 日本留学を希望する高校生や大学生のための準備コース
- 6 ハノイの私立小学校・中学校などで日本語を学習する年少者のための日本語コース（バイリンガル教育を含む）

なお、こうしたコースの設立に当たっては、ベトナム日本社会との協力が欠かせない。具体的には、在ベトナム日本大使館、ベトナム日本商工会議所、日越人材協力センター（日本語の通訳・翻訳、日本語で学ぶ簿記、日本語ビジネスコミュニケーションなどを提供）、経済産業省所管の中期目標管理法人である、独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization; JETRO）などである。

## 7 まとめ リーフフロッグ型発展の可能性を秘めた 日本語教育の発展に向けて

これまで、早稲田のグローバル展開の一環として、海外の高等教育機関における日本語教育の支援を、ベトナムを中心に報告してきた。ハノイに開学した日越大学では、日本語教育を必修言語として、ジャパンリテラシーを学ぶ上で重要な科目と位置付けられている。しかしながら、この国の日本語教育は、海外において、最も急激な量的拡大を図りながらも、さまざまな問題を内包しており、十分な課題解決には至っていない。具体的には、日本語教師の研修（リカンレント教育）や養成が追い付かず、またそうしたコースの設置も遅れている。ただ、このようないびつとも言える発展を遂げているベトナムにも、近年、ソフトインフラが整い始め、教室型学習だけではなく、個々の学習者が、ITによるインターネット型日本語学習（e-learning）を駆使し、オートノミー型自律学習を行う傾向が高まってきた。こうした傾向は、これまでの教室型日本語教育の形態を変容させ、日本国内にはなかった学習形態の萌芽が見られるのではないかと予想できる。ここでは、途上国や新興国での社会発展経済学を論じる際に使われるリープフロッグ現象を例に、今後のベトナムにおける日本語教育の発展を考察してみる。

リープフロッグ型発展（Leapfrogging）とは、既存の社会インフラが整備されていない発展途上国や新興国において、新しいサービスやモデル等が、先進国が歩んできた技術進展を飛び越え（leap）、一気に拡大することを指す。グエン・マイン・フン・ベトナム情報通信相によれば、スマートフォンの普及率が急速に高まり、2020年には、ほぼ100%の国民がスマートフォンを使用する見込みという<sup>(15)</sup>。日本では、固定電話から、ポケットベルやガラス携帯電話（フィーチャーフォン）、さらには、スマートフォンへと進化を遂げていった。また、キャッシュレス決済として、クレジットカードやデビットカード決済が発展したが、モバイル型電子マネー決済に移行し、タクシー配車サービスも、電話からアプリの操作へと移行が進んでいる。自動車を例にとると、ガソリン

車から、ハイブリッド型を経て、電気自動車（EV）や水素型燃料電池搭載の時代が到来すると予想されている。また、道路などのインフラ整備が未発達な地域での流通の課題を、無線操縦無人機であるドローンによって解決するといった例もある。今後は、第4世代移動通信システムを意味する4G（4th Generation）から5Gに入ると、通院型医療から、遠隔医療、さらには、AI（人工知能）による、問診、診察、診療、処方箋発行から薬の宅配に至るまですべてをこなす遠隔医療サービスに変容していくと予想される。アジア諸国の医師密度（人口1,000人あたりの医師数）は、日本と比較するとかなり低く、そうした地域のニーズに応えるスタートアップ企業がすでに起業している。こうした分野では、日本のmiup（2015年創業、東京大学発）や、アメリカのCirrusMD（2012年創業の遠隔診察（Telehealth）をサービス提供）、そして、インドのDocsApp（2015年創業の遠隔医療サービスを提供）などが代表的である。このような遠隔医療モデルは、超高齢化社会を迎え、高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が27.7%<sup>(16)</sup>となり、過疎化などで人口の50%以上が65歳以上になり、社会的共同生活が困難になりつつある集落である限界集落の医療活動にも、早晚応用される可能性が高い。

こうしたリープフロッグ現象によって発展した新興国のサービスや教育モデルは、日本などの先進国に逆輸入されるリバース・イノベーションを生み出すと考えられるが、日本語教育でも起こりうる可能性がある。具体的には、海外では、教室型学習環境の提供だけに陥りがちな日本語学習を、学習者が自律的に学習環境を創造し、教室外でも、さまざまな日本語使用場面を生み出すことにより、不利と言われる限定的な接触場面でのインターアクションを増やしている。LINEに代表されるSNS（Social Network System）や、パソコンやスマートフォンを使って、セミナーやミーティングをオンラインで開催するために開発されたZoom、Skypeといったアプリを応用したインターアクションなどはその代表例である。こうした応用や工夫は、日本で学ぶ日本語学習者にも、帰国してからのサスティナブル（持続可能）な学習につながると考えられる。

2020年現在、ベトナムの日本語教育は、リープフロッグ型発展は未だ遂げて

おらず、また、日本や他の諸外国に向けての強い発信は行われていない。ただ、これまで、日本語教育の研究や実践について、日本が主な発信基地となってきた傾向を再考し、多様な地域から、日本語教育のグローバルで意義ある発信を試みる上で、ポテンシャルのある国であることはまちがいないと推察できる。

## 注

- (1) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shitu/1287263.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm) (2019年12月10日閲覧)
- (2) <http://www.waseda.jp/intl-ac/assets/partnerinstitutions.pdf> (2019年11月4日閲覧)
- (3) 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学。
- (4) <http://www.waseda.jp/intl-ac/assets/partnerinstitutions.pdf> (2019年10月25日閲覧)
- (5) <http://www.waseda.jp/intl-ac/assets/partnerinstitutions.pdf> (2019年10月25日閲覧)
- (6) 安倍晋三首相は2017年1月17日、日越大学の学生と懇談した。続いて、当時の天皇皇后両陛下（現上皇・上皇后）が、2017年3月2日に、ベトナムの公式訪問の一環として、日越大学の学生にもお言葉を掛けられた。
- (7) ハノイ国家大学の組織として、外国語大学、自然科学大学、人文社会科学大学、科学技術大学、経済大学、教育大学の6大学を有する。そのほかに、直属学部、附属研究機関・センター、図書館等合計43の組織から構成されている。
- (8) 出典：JICA 日越大学パンフレット（2019年版）より引用。
- (9) 早稲田大学も、2020年より、これまでの Course N@vi に代わって、Waseda Moodle と呼ばれる授業支援システム（LMS）を導入させる。世界標準のオープンソースプラットフォーム「Moodle」をベースとしており、マルチデバイス対応、多言語利用が可能となる。
- (10) 国際交流基金ハノイ日本文化交流センターによる非公式調査による。
- (11) 外務省「クアン・ベトナム社会主義共和国国家主席の国賓訪日の際の日ベトナム共同声明」（仮訳）。  
19. 両首脳は、ベトナムにおける日本語教師の育成及び強化のための特別事業の開始並びに「日越大学附属日本語教育センター（JLEC）」の開設に向けた準備の進展を歓迎し、日本語教師の質的な向上及び数の増加を含む、日本語教育のための環境の更なる整備に向けて協力を強化する意図を確認した。  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368991.pdf> 2019年11月4日閲覧)
- (12) 住友商事は10月6日、ベトナム地場不動産大手の BRG グループと共同で、スマートシティ開発ノイバイ空港とハノイ市中心部をつなぐニャッタン・ノイバイ幹線道路の沿線、ドン・アイン区の272ヘクタール310ヘクタールを開発する。自動運転バスを

提供、電気自動車の充電基地を設ける。横浜市の「みなとみらい21」や千葉県柏市の「柏の葉スマートシティ」などをモデルに、太陽光発電、生ごみの再利用装置なども設置する。第5世代移動通信システム（5G）、顔認証、ブロックチェーン技術などを導入する。計画地にはハノイの都市鉄道2号線が25年をめどに延伸される見込みで、イオングループや住友商事系のスーパー「サミット」など、日本の流通業も多数進出する見通しだ。

- (13) JLPT (Japanese Language Proficiency Test : 日本語能力試験) は、公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催の、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を認定する検定試験。
- (14) N1: 「読む」・「聞く」という言語行動において、幅広場面で使われる日本語を理解することができる、N2 : 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる。
- (15) SankeiBiz (2019年 5 月23日) <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190523/mcb1905230500003-n1.htm> (2019年12月30日閲覧)
- (16) 『平成30年版高齢社会白書』 [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/sl1\\_1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/sl1_1_1.html) (2019年12月30日閲覧)

## 参考文献

- 宮崎里司 2019 「ベトナム日本語教育の質向上にあえぐ一大留学派遣国」、(編編著)『持続可能な大学の日本語教育政策：アジア諸国との連動にむけて』、181-191頁、明石書店
- 宮崎里司 2018 (共編著)『日本が示すことばの政策：サステナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて』明石書店
- 宮崎里司 2015a (共著)「SEND プログラムを通して求められる能力とは—日本語教育とグローバル化—」『早稲田日本語教育学』18号1-8頁
- 宮崎里司 2015b 「ことばの学びの連続性とグローバル化 (アーティキュレーション) —日本語教育政策の観点から—」、『森住衛教授退職記念論集』、123-132頁、三省堂